

# 平成27年度当初予算の概要



# 目次

## 1 平成 27 年度当初予算の概要

1 各会計別当初予算額	4
2 一般会計当初予算の概要	5

## 2 重点政策への取組み 地域への流れをつくるまちづくり ～人口減少社会への挑戦～

1 元気で活力があふれる地域づくり	7
(1) 「にぎわい」の創出・地域経済活性化への挑戦	
(2) 快適な地域空間の創造	
(3) 農林水産業の再生と資源の継承	
2 誰もが笑顔で暮らせる地域づくり	13
(1) 「安心」を高め次世代に引き継ぐ	
(2) 生活力向上に向けてサポート	
(3) 元気な高齢者の活躍の場づくり	
3 人を育てる地域づくり	15
(1) 抜本的な学力向上対策	
(2) 子ども子育て支援の推進	
(3) 生涯学習・生涯スポーツに取り組む機会の充実	
4 安心・安全な地域づくり	21
(1) 国土強靱化への対応	
(2) 循環共生型社会の実現	
(3) 地域の自治力の向上	
5 持続可能な地域づくり	24
(1) 飛躍する東近江市づくり	
(2) 持続可能な市政運営	
市制 10 周年記念事業	26
■市制 10 周年記念事業	
再掲 地方創生	27
■まち・ひと・しごと地方創生	

### 3

## 一般会計の歳入・歳出(目的別)の概要

1	歳入状況	29
2	歳出状況	30
	・総務費	
	・民生費	
	・衛生費	
	・労働費	
	・農林水産業費	
	・商工費	
	・土木費	
	・消防費	
	・教育費	

### 4

## 特別会計・企業会計当初予算の概要

1	特別会計・企業会計の主な事業内容	39
---	------------------	----

### 5

## 参考資料

1	一般会計当初予算額	41
2	一般会計・予算規模の推移	41
3	一般会計・基金残高の推移	42
4	一般会計・市債残高の推移	42

# 1 平成 27 年度当初予算の概要

日本経済は、政府が掲げる成長戦略の効果もあって、企業収益の増加、雇用の拡大、さらには賃金の上昇と回復基調が続いています。しかしながら、経済の好循環に不可欠な“消費の拡大”には至らず、国は平成 27 年 10 月に予定されていた消費税増税を 18 か月先送りすることとしました。また、日本創成会議が公表した「消滅可能性自治体リスト」が全国の自治体に衝撃を与える中、政府は「まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、人口急減・超高齢化という日本が直面する大きな課題に対し、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生する支援を行うこととしました。

本市においては、合併から 10 年が経過し合併支援措置の段階的削減が始まります。厳しい財政状況への対応が迫られる中、今後の市政運営において早急に解決すべき課題にしっかり対応するため、「東近江市グランドデザインレポート OGR2014」の基本政策に基づき、事業を着実に推進するための予算編成を進めてまいりました。

健全財政の維持はもちろんのこと、将来世代への負担のつけ回しをしないことを念頭に置きつつ、「5 つの基本政策」を基軸に、「うるおいとにぎわいのまち」の実現に向けた予算としました。

また、平成 27 年度は、合併 10 周年という節目の年であり、さらなる一体感が醸成されるよう「市制 10 周年記念事業」にも取り組みます。

歳入の面では、輸出・IT 関連企業の業績が堅調であることによる法人市民税の増収、個人市民税について賃金の上昇に伴う増収を見込んでいます。一方、歳出では、扶助費が大幅に伸びることや施設整備などのハード事業の集中が続くことなどから、選択と集中を徹底し、国県の支援を最大限活用するとともに、市債の発行については極力抑制を行い、将来世代への負担軽減を図りつつ基礎的財政収支のバランスを図ったところです。

なお、当初予算の編成途中において、平成 26 年度国補正予算が成立し、本市にあっても、国の施策と連動し地域経済対策と地方創生に切れ目なく対応するため、平成 27 年度に予定していた事業（9 億 1,700 万円）を平成 26 年度補正予算において実施します。

以上のことから、一般会計予算は 492 億円とし、前年度予算と比較すると、26 億円(5.6%)の増加となり、厳しい中であっても活力のあるまちづくりを推進するための予算とし、予算規模は合併後最大となりました。一般会計の他に特別会計と水道・病院事業の企業会計を合わせた総予算規模は、799 億 5,714 万 3 千円で、前年度予算額と比較すると 17 億 9,013 万 5 千円 (2.3%) の増加となります。

# 1 各会計別当初予算額

(単位：千円、%)

	平成 27 年度 当初予算額 A	平成 26 年度 当初予算額 B	差引増減額 C=A-B	増減率 C/B	
一般会計	49,200,000	46,600,000	2,600,000	5.6	
特別会計	国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12,345,000	10,967,000	1,378,000	12.6
	国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,079,000	1,936,000	△ 857,000	△44.3
	後期高齢者医療特別会計	1,020,000	992,000	28,000	2.8
	介護保険特別会計	8,112,000	7,720,000	392,000	5.1
	簡易水道事業特別会計	269,000	224,000	45,000	20.1
	下水道事業特別会計	3,545,000	3,429,000	116,000	3.4
	農業集落排水事業特別会計	1,402,000	1,368,000	34,000	2.5
	公設地方卸売市場特別会計	47,300	68,000	△ 20,700	△30.4
	計	27,819,300	26,704,000	1,115,300	4.2
企業会計	水道事業会計	2,592,167	2,701,246	△ 109,079	△4.0
	病院事業会計	345,676	2,161,762	△ 1,816,086	△84.0
	計	2,937,843	4,863,008	△ 1,925,165	△39.6
合計	79,957,143	78,167,008	1,790,135	2.3	

## 2 一般会計当初予算の概要

【歳入】

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 ○ 市税	16,320,200	33.2	16,273,000	34.9	47,200	0.3
2 地方譲与税	320,000	0.7	340,000	0.7	△ 20,000	△ 5.9
3 利子割交付金	24,000	0.0	24,000	0.1	0	0.0
4 配当割交付金	30,000	0.1	22,000	0.0	8,000	36.4
5 株式等譲渡所得割交付金	6,000	0.0	1,000	0.0	5,000	500.0
6 地方消費税交付金	1,680,000	3.4	1,150,000	2.5	530,000	46.1
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	40,000	0.1	0	0.0
8 自動車取得税交付金	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
9 地方特例交付金	75,000	0.2	85,000	0.2	△ 10,000	△ 11.8
10 地方交付税	10,950,000	22.3	10,950,000	23.5	0	0.0
11 交通安全対策特別交付金	20,000	0.0	20,000	0.0	0	0.0
12 ○ 分担金及び負担金	298,094	0.6	622,972	1.3	△ 324,878	△ 52.1
13 ○ 使用料及び手数料	1,590,655	3.2	452,271	1.0	1,138,384	251.7
14 国庫支出金	5,521,363	11.2	5,846,880	12.5	△ 325,517	△ 5.6
15 県支出金	3,358,932	6.8	2,561,631	5.5	797,301	31.1
16 ○ 財産収入	104,853	0.2	103,068	0.2	1,785	1.7
17 ○ 寄附金	24,635	0.1	2,000	0.0	22,635	1,131.8
18 ○ 繰入金	1,729,184	3.5	2,425,075	5.2	△ 695,891	△ 28.7
19 ○ 繰越金	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
20 ○ 諸収入	1,382,984	2.8	1,344,803	2.9	38,181	2.8
21 市債	5,474,100	11.1	4,086,300	8.8	1,387,800	34.0
22 合計	49,200,000	100.0	46,600,000	100.0	2,600,000	5.6
23 ○ うち自主財源	21,650,605	44.0	21,423,189	46.0	227,416	1.1

(市税の内訳)

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
24 個人市民税	5,238,000	32.1	5,197,000	31.9	41,000	0.8
25 法人市民税	1,620,500	9.9	1,400,500	8.6	220,000	15.7
26 固定資産税	7,905,700	48.4	8,109,700	49.8	△ 204,000	△ 2.5
27 軽自動車税	299,400	1.8	288,400	1.8	11,000	3.8
28 市たばこ税	780,000	4.8	800,000	4.9	△ 20,000	△ 2.5
29 入湯税	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
30 都市計画税	467,600	2.9	467,400	2.9	200	0.0
31 合計	16,320,200	100.0	16,273,000	100.0	47,200	0.3

(市債の内訳)

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 防災対策事業債	4,700	0.1	0	0.0	4,700	皆増
33 辺地対策事業債	29,700	0.5	150,900	3.7	△ 121,200	△ 80.3
34 臨時財政対策債	2,000,000	36.5	2,400,000	58.7	△ 400,000	△ 16.7
35 合併特例事業債	3,439,700	62.8	1,535,400	37.6	1,904,300	124.0
36 合計	5,474,100	100.0	4,086,300	100.0	1,387,800	34.0

**【歳出】 目的別**

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
1 議会費	301,059	0.6	285,766	0.6	15,293	5.4
2 総務費	4,708,362	9.6	5,995,946	12.9	△ 1,287,584	△ 21.5
3 民生費	16,215,362	33.0	14,488,695	31.1	1,726,667	11.9
4 衛生費	4,043,198	8.2	4,210,045	9.0	△ 166,847	△ 4.0
5 労働費	113,249	0.2	108,768	0.2	4,481	4.1
6 農林水産業費	2,711,567	5.5	1,971,718	4.2	739,849	37.5
7 商工費	575,054	1.2	849,741	1.8	△ 274,687	△ 32.3
8 土木費	4,017,747	8.2	4,347,615	9.3	△ 329,868	△ 7.6
9 消防費	1,667,290	3.4	1,610,738	3.5	56,552	3.5
10 教育費	8,767,073	17.8	6,718,041	14.4	2,049,032	30.5
11 公債費	5,927,144	12.0	5,868,795	12.6	58,349	1.0
12 諸支出金	122,895	0.2	114,132	0.2	8,763	7.7
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
14 合計	49,200,000	100.0	46,600,000	100.0	2,600,000	5.6

**【歳出】 性質別**

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
15 <input type="checkbox"/> 人件費	7,492,436	15.2	7,303,149	15.7	189,287	2.6
16 物件費	7,929,392	16.1	7,469,582	16.0	459,810	6.2
17 維持補修費	145,367	0.3	130,765	0.3	14,602	11.2
18 <input type="checkbox"/> 扶助費	9,222,654	18.7	7,884,212	16.9	1,338,442	17.0
19 補助費等	5,649,773	11.5	5,340,915	11.5	308,858	5.8
20 一部事務組合	2,735,034	5.6	2,741,239	5.9	△ 6,205	△ 0.2
21 その他	2,914,739	5.9	2,599,676	5.6	315,063	12.1
22 普通建設事業	6,870,300	14.0	6,853,327	14.7	16,973	0.2
23 補助事業	3,949,774	8.0	1,959,655	4.2	1,990,119	101.6
24 単独事業	2,920,526	5.9	4,893,672	10.5	△ 1,973,146	△ 40.3
25 <input type="checkbox"/> 公債費	5,927,144	12.0	5,868,795	12.6	58,349	1.0
26 積立金	121,113	0.2	112,060	0.2	9,053	8.1
27 貸付金・出資金	39,592	0.1	45,961	0.1	△ 6,369	△ 13.9
28 繰出金	5,772,229	11.7	5,561,234	11.9	210,995	3.8
29 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
30 合計	49,200,000	100.0	46,600,000	100.0	2,600,000	5.6
31 <input type="checkbox"/> うち義務的経費	22,642,234	46.0	21,056,156	45.2	1,586,078	7.5

**(公債費の内訳)**

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成26年度		差引増減額 C = A - B	増減率 C / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
32 元金償還金	5,217,761	88.0	5,050,175	86.1	167,586	3.3
33 利子償還金	709,383	12.0	818,620	13.9	△ 109,237	△ 13.3
34 合計	5,927,144	100.0	5,868,795	100.0	58,349	1.0

### 凡例

新	…	平成 27 年度から新規に行う事業
市制 10	…	市制 10 周年を記念して行う事業
地方創生	…	平成 27 年度に策定予定の東近江市版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に盛り込む予定の事業

## 1 元気で活力があふれる地域づくり

### (1) 「にぎわい」の創出・地域経済活性化への挑戦

#### 1 企業誘致 地方創生 【企業立地政策課】

中小企業者の事業規模拡大や雇用の安定と経済活動の推進を図るため、企業誘致優遇制度の見直しを図るとともに、企業誘致のための情報収集の強化や工業団地整備の可能性調査を実施します。

- ・ 企業誘致優遇制度の要件の緩和
- ・ 雇用促進奨励金の新設
- ・ 工場等立地促進奨励金 1 億 488 万円

新企業誘致等調査 300 万円

新工業団地等計画調査 1,000 万円

#### 2 中心市街地活性化基本計画策定 地方創生 【商工労政課】

近江鉄道八日市駅前を中心とした市街地のにぎわいを創出するため、検討を開始します。

新中心市街地活性化基本計画策定委託 700 万円【債務負担 500 万円】

新中心市街地活性化協議会運営事業委託 619 万円

#### 3 住宅リフォーム助成 【商工労政課】

地域経済の活性化及び雇用の安定をめざし、住宅リフォーム工事の助成を行います。

(平成 26 年度から継続)

- ・ 住宅リフォーム助成金等支給業務委託料 3,000 万円

#### 4 道の駅 奥永源寺溪流の里

【観光物産課】

旧政所中学校を活用した道の駅「奥永源寺溪流の里」をオープンし、道の駅を中心とした鈴鹿の山々を活用した、にぎわいを創出する取組みを開始します。



(道の駅 奥永源寺溪流の里)

**新**道の駅運営委託 1,200万円

**新**鈴鹿トレイル推進事業委託 130万円 **地方創生**

トレッキングルート検討、ルート看板設置

**新**鈴鹿10座認定事業 266万円 **地方創生**

東近江市にある鈴鹿の山々の頂を「10座」として認定し、登山した方へ記念品を贈呈します。

#### 5 観光物産キャンペーン

【観光物産課】

市外に広く観光PRを図るため、都市部において「一日東近江市」として本市の観光物産キャンペーンを開催するとともに、観光モニターツアーの実施など積極的な活動を行います。

**新**東近江市観光物産キャンペーン事業 220万円 **地方創生**

**新**観光モニターツアー業務委託等 80万円 **地方創生**

#### 6 外国人観光客の誘致

【観光物産課】

増えつつある外国からの観光客に本市を訪れてもらうため観光パンフレットの内容を多言語化します。

**新**外国語パンフレット作成業務 400万円 **地方創生**

#### 7 博物館等改修

【歴史文化振興課】

市内博物館で所蔵している絵画や展示品の常設展示等を実施するため、展示室の湿度を適正に保つ空調設備や収蔵庫等の改修を行います。

・てんびんの里文化学習センター改修工事

**新**能登川博物館収蔵庫内空調設備改修工事 1億5,000万円

### 【3月補正前倒し分（平成27年度に繰越）】

#### 1 しごとづくり応援センターの設置 1,100万円 地方創生 【商工労政課】

U・Iターンの促進と若年人材の還流、育成、定着を支援するため、しごとづくり応援センターを設置し、求職者と事業所との雇用のマッチングを行うとともに、都市部での就職説明会を開催します。

#### 2 プレミアム商品券発行事業 1億5,500万円 地方創生 【商工労政課】

個人の消費を下支えし地域の消費喚起を促すため、プレミアム率20%（1枚千円の商品券を12枚セットにて1万円で販売）のプレミアム付き商品券を発行します。

新発行総額6億8,400万円（プレミアム率20%）経済効果8億2,080万円

## (2) 快適な地域空間の創造

#### 1 市街地整備計画の策定 地方創生 【都市計画課】

地域の特性を活かし地域間の機能分担を図りながら魅力ある都市づくりのため、多極ネットワーク型まちづくりを目指します。

新立地適正化計画策定 1,000万円【債務負担800万円】

新市街化想定区域整備計画策定 1,100万円

#### 2 都市公園遊具の長寿命化 【都市計画課】

都市公園の遊具について、前年度に策定した長寿命化計画（6公園）に基づき修繕工事を実施します。また、新たに12公園の長寿命化計画を策定します。

新公園遊具修繕工事（布施公園、五個荘中央公園） 3,200万円

・公園施設長寿命化計画策定調査 12公園 1,200万円

#### 3 自転車駐輪場整備 【交通政策課】

近江鉄道桜川駅の自転車駐輪場が手狭で駐輪できない自転車があるため、駐輪場を増設します。

新自転車駐輪場整備 650万円

## 4 道路整備

【道路河川課】

- <工事> 2億7,100万円  
 市道山上上二俣線・中学校大塚線・  
 小田苧愛東線・八日市駅瓦屋寺線・  
 金堂清水鼻線 他
- <設計・測量> 4,500万円  
 市道鈴宮川線・妹市ヶ原線 他

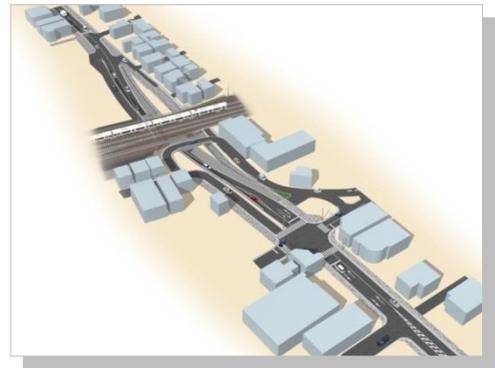


(歩道整備が続く小田苧愛東線)

## 5 街路整備

【道路河川課】

- <工事> 4億8,200万円  
 都市計画道路中学校線整備工事委託  
 街路改良工事(垣見・聖徳工区)
- <調査> 950万円  
 能登川東口周辺整備事前検討調査
- <用地購入・物件補償> 2億3,700万円



(都市計画道路中学校線)

## 6 公共下水道への計画的な接続

【下水道課・農村下水道課】

農業集落排水処理区域の一部を公共下水道へ計画的に接続します。

- ・ H27 供用開始 中一色 北輝処理区
- ・ H28 供用開始予定 清水中 菩提寺処理区

## (3) 農林水産業の再生と資源の継承

### 1 農村振興基本計画策定

【農林水産課】

国の農政改革やTPP、米価の下落など農業を取り巻く情勢は非常に厳しい状況にあります。このような状況に対応するため、本市の中長期的な農業・農村の将来像を描き、今後の施策の展開方向を示す「農村振興基本計画(総合アグリプラン)」を策定します。

- ・ 農村振興基本計画策定業務委託料 500万円

## 2 特産振興対策 地方創生

【農林水産課】

農業所得の向上や経営の安定化、後継者の育成につなげるため、特産の開発や6次産業化に向けた取組みを進めます。

- ・ 地域特産作物生産振興事業補助金 200万円
- ・ 業務用野菜産地化推進事業補助（2/3年目） 500万円
- ・ 農産加工品販路拡大事業補助（一日東近江市開催） 250万円

## 3 農産物販売強化・市場活性化 地方創生

【商工労政課】

公設地方卸売市場の活性化に向けて、地場産農産物が他市場に流れるのを防ぎ、集出荷されやすい環境づくりを行います。また、市場開放イベント「おいでやす日曜市」を実施します。

- ・ おいでやす日曜市の開催（年2回）150万円
- ・ 地場農産物流通促進支援（2/3年目）200万円



（昨年のおいでやす日曜市）

## 4 農業担い手育成 地方創生

【農林水産課】

農家の減少と農業従事者の高齢化による担い手不足が課題となっていることから、担い手の確保・育成を推進します。

- 新担い手ネットワーク事業 22万円
- 新次世代担い手確保・育成事業補助 430万円
  - 独立新規就農助成
  - 次世代営農リーダー育成助成
- ・ 青年就農給付金 900万円
- ・ 新規就農マッチング委託 30万円



（新規就農者を支援）

## 5 農地集積による経営基盤強化

【農林水産課】

地域内で分散し錯綜した農地利用の整理や集約を行うための、農地中間管理事業に対して助成します。

- ・ 経営転換協力金、耕作者集積協力金、地域集積協力金 1,041ha 3億1,188万円

## 6 森に人が集まる事業 地方創生

【生活環境課】

市域の56%を占める森林に市民が集い賑わう機会を創出し、森林に関して関心を持ち、将来、生きた資産として多くの人々が活用するような森づくり、再生に取り組めます。

新森に人が集まる場所づくり 50万円

新森の博覧会開催 220万円

## 7 林業担い手育成 地方創生

【農林水産課】

森に人が集まる事業と連携を図り森林整備の体験を通じて森林に触れる機会を創出し、林業就業につながるよう事業を推進します。

新森林整備体験等の機会づくり 117万円



(豊かな森林資源を活用)

## 8 水産業振興 地方創生

【農林水産課】

伊庭内湖が県下有数のホンモロコの産卵場所であることから琵琶湖産ホンモロコを本市の特産品とするための事業を推進します。

新琵琶湖産ホンモロコ特産品化事業委託 100万円

## 2 誰もが笑顔で暮らせる地域づくり

### (1) 「安心」を高め次世代に引き継ぐ

#### 1 病院の医師確保と運営体制の強化

【地域医療政策課】

##### ・能登川病院

安定した地域医療を確保するため、公設民営による指定管理者制度を導入し、救急医療と小児医療を政策的医療に位置付け運営を支援し、新たな病院体制をスタートさせます。

**新**政策的医療交付金（能登川病院）

1億8,700万円



（新たなスタート 能登川病院）

##### ・蒲生医療センター

在宅医療を推進するため家庭医療学講座を実施し医師確保に努めます。

##### ・東近江総合医療センター

寄附講座研究研修事業に対して負担し、医師確保に努めます。

#### 2 地域包括支援センターの機能強化

【福祉総合支援課】

高齢化の進展に伴う相談件数の増加に対応するため、高齢者とその家族及び地域住民にとって身近で気軽に相談できる場所を充実します。

**新**地域包括支援センターの相談員を各支所に設置 1,593万円

### (2) 生活力向上に向けてサポート

#### 1 自立相談支援

【福祉総合支援課】

生活困窮からの早期脱却と貧困の連鎖を防止するため、相談窓口を設置し、自立した生活に向けたサポートを行います。

・生活困窮者自立支援 1,920万円

・住居確保給付金 673万円

・若者サポート就労支援 500万円

・地域福祉権利擁護事業助成 3,042万円

## 2 障害者の雇用機会拡大

【障害福祉課】

職場実習をした障害者と受け入れた事業所に対して助成を行い、障害者の雇用機会拡大を図ります。また、市役所庁舎内に売店を設置し、障害者就労施設等の物品も取り扱うことで販路の拡大を図ります。

<b>新</b> 障害者職場実習奨励金交付	35万円
<b>新</b> 庁舎売店準備補助金	350万円

## 3 臨時福祉給付金

【健康福祉政策課】

消費税率の引き上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、低所得者に対して給付金を支給します。

・臨時福祉給付金	1億800万円
----------	---------

### (3) 元気な高齢者の活躍の場づくり

#### 1 シルバー人材センター支援

【商工労政課】

働く現役世代が安心して働けるように、シルバー人材センターが実施する、育児支援業務や地域における人手不足分野等の取組みの拡大を支援します。

・シルバー人材センター補助	748万円
---------------	-------

<b>新</b> 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助	1,000万円
-------------------------------	---------



(シルバー人材センター会員の活動)

#### 2 老人クラブ支援

【長寿福祉課】

地域で活発に活躍されている老人クラブの活動を支援します。

・老人クラブ活動補助	1,460万円
------------	---------

## 3 人を育てる地域づくり

### (1) 抜本的な学力向上対策

#### 1 幼小中連携指導員設置

【学校教育課】

教育課題の研究・分析から、基礎学力や学習意欲の定着等には「10歳の壁」「中1ギャップ」など乗り越えるべき壁があり、その部分の支援を強化するため支援員を配置します。

**新**連携指導員2名配置 569万円

#### 2 学力向上番組制作・放送

【学校教育課】

小学校5年生を対象にケーブルテレビを活用した学力向上番組を制作し夏休みに放送します。また、番組DVDの配布やケーブルテレビ未加入世帯に視聴用機器を貸し出します。

・学力向上番組放送委託 450万円 (2年目)

**新**視聴用機器購入 42万円



(学力向上番組の収録風景)

#### 3 教育用機械器具導入

【学校教育課】

・電子黒板導入 3/3年目 3,165万円 【全小中学校に導入完了】

・デジタル教科書(中学校分) 970万円

#### 4 外国人児童・生徒等への教育支援

【学校教育課】

在籍する外国人児童生徒の日本語指導を実施します。

・外国人児童・生徒等教育支援 1,680万円

ポルトガル語4人 タガログ語1人 スペイン語1人

#### 5 学校図書 of 充実

【学校教育課】

こども未来夢基金を活用しながら小中学校の学校図書の充実を図ります。

2,230万円

#### 6 社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」の改訂版発行

【学校教育課】

市内小学3年生・4年生が東近江市を題材に社会科を学習する際に利用する資料集「わたしたちの東近江市」を5年ぶりに改訂します。

415万円

## (2) 子ども子育て支援の推進

### 1 保育所、幼稚園等保育料保護者負担軽減

【幼児課】

保育所と幼稚園、認定こども園等の保育料負担の均衡を図ることと保護者負担の軽減を目的に保育料を改定し、子育て世帯を支援します。

- ・ 保育所保育料改定影響額（2・3号認定） △7,037万円
- ・ 幼稚園保育料改定影響額（1号認定） △919万円

幼稚園保育料に多子軽減を導入

（第2子 半額減免、第3子以降全額減免、保育所は導入済み）

### 2 すくすく東近江市事業

【健康推進課、幼児施設課】

旧八日市南小学校跡地を活用し、子育てや健康づくりを総合的に支援する施設を整備します。

**新**平成27年度事業 基本計画の策定、測量業務 1,312万円

#### 具体的な事業概要

- ・ 中野幼稚園とみつくり保育園を統合した認定こども園の新設
- ・ 八日市保健センターの移転新築
- ・ 子育て総合支援センターの設置
- ・ 親子がいつでも安心して遊べ、高齢者の健康づくりにつながる芝生広場整備
- ・ 病児保育所の設置
- ・ 災害時の避難場所、福祉避難所の確保

### 3 病児保育所の設置

【幼児課、幼児施設課】

病气中や回復期の児童を預けることができる病児保育所を愛東支所内に設置します。

**新**病児保育実施 115万円 **地方創生**

- ・ 病児保育所整備事業 700万円

### 4 小規模保育事業所開設

【幼児課、幼児施設課】

待機児童解消のため、八日市寺幼稚園舎や長峰幼稚園舎を活用して小規模保育事業を実施します。実施に当たっては、保育所などと連携し給食等のサービスを確保します。

**新**小規模保育連携施設委託 188万円 **地方創生**

- ・（仮称）八日市寺小規模保育所整備事業 3,000万円

## 5 認定こども園等幼児施設整備

【幼児課、幼児施設課】

- <測量、設計> 1,615 万円
- ・(仮称) 平田・市辺幼児園整備
  - ・(仮称) 五個荘東幼児園整備
  - ・五個荘北幼稚園改修
  - ・(仮称) 愛東幼稚園整備
- <工事等> 8 億 6,514 万円
- ・(仮称) 蒲生幼児園整備 (H28. 4 開園)
  - ・能登川地区認定こども園整備



(幼稚園での活動)

## 6 学童保育所運営支援

【こども家庭課】

増加する学童保育の需要に対応するため、施設整備を行うとともに学童保育が安定的に経営できるよう支援します。

- ・学童保育所開所時間延長支援 402 万円 地方創生
- 新学童保育所への A E D 設置 540 万円
- ・学童保育所備品更新のための補助 60 万円
- ・こどもの家整備 1 億 3,740 万円
  - 八日市北こどもの家 (H28. 4 開所)
  - 箕作こどもの家 (H28. 4 開所)
  - 愛東南こどもの家 (H27. 11 開所)
  - 八日市西こどもの家改修

## 7 地域少子化対策強化事業

【こども家庭課】

- ・「結婚・妊娠・出産・子育て」の切れ目ない支援 361 万円

## 8 発達支援

【発達支援センター】

- ・発達支援センターの機能拡充
 

4 月から従来の療育事業に加えて障害児相談支援事業、保育所等訪問支援事業を強化し、地域の中核的療育施設としての機能を果たします。
- ・ことばの教室
 

湖東第二小学校内に常設のことばの教室を設置し、市内 3 カ所の支援拠点を確保します。(八日市南小学校、能登東小学校、湖東第二小学校)
- 新ことばの教室整備備品購入等 73 万円
- ・小児発達支援学講座の設置
 

滋賀医科大学小児科内に設置される小児発達支援学講座に対し協力することで、「発達障害の医療的対応」を行える医師の確保に努めます。
- 新小児発達支援学講座寄附金 1,000 万円

## 9 子育て世帯臨時特例給付金

【健康福祉政策課】

消費税率の引き上げ（5%→8%）による影響を緩和するため、子育て世帯に対して給付金を支給します。

- ・子育て世帯臨時特例給付金 5,490万円

## 10 福祉医療費助成 3億1,000万円 地方創生

【保険年金課】

《地方消費税引き上げ分充当》

子どもの通院・入院に係る医療費助成を行います。

通院：（所得制限なし）小学6年生まで

入院：（所得制限なし）小学6年生まで

（所得制限あり）中学1年生～中学3年生まで

## 11 学校施設整備基金積立

【学校施設課】

新旧甲津畑小学校貸付に伴う基金積立 110万円

## 12 小中学校等整備

【学校施設課】

校舎等の老朽化に対応するため、大規模改修等を計画的に実施するとともに、（仮称）湖東学校給食センターを整備します。（仮称）湖東学校給食センターの稼働で、全ての幼小中学校において給食センターからの給食配送となります。

〈新築・改築〉 玉緒小 体育館・プール  
（仮称）湖東学校給食センター（2/2年目）  
五個荘中学校（3/3年目）

〈大規模改修〉 湖東第二小 校舎・体育館

〈給食受入〉 八日市西小、愛東南小、愛東北小、湖東第一小、湖東第三小

〈グラウンド芝生化〉 能登川南小グラウンド 20億145万円

## 13 学校問題対策の強化

【学校教育課】

いじめや問題行動等に対する支援や指導を強化するため、新たに学校問題対策に対応する組織を編成します。

新問題対策支援グループの設置

- ・スクールソーシャルスーパーバイザー配置
- ・学級アセスメントテスト全校小5、中2対象
- ・いじめ相談窓口周知カード全児童・生徒配布

343万円

## 【3月補正前倒し分（平成27年度に繰越）】

### 1 学童保育所運営支援 地方創生 【こども家庭課】

**新**学童保育所経営安定化補助 2,000万円  
 運営費激変緩和補助、保育料減免補助、維持管理費補助

### 2 保育士緊急養成 地方創生 【幼児課】

待機児童の解消と女性労働者の就職機会確保のため、保育士資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、国家資格取得に向けて保育士の養成を行い、保育士の確保に向けた取組みを進めます。

**新**保育サポーター雇用 20人 4,036万円

### 3 小中学校整備 【学校施設課】

〈大規模改修〉 朝桜中 校舎(2/3年目) 3億8,126万円

## (3) 生涯学習・生涯スポーツに取り組む機会の充実

### 1 M I Oびわこ滋賀連携推進 296万円 【企画課】

M I Oびわこ滋賀と連携して、サッカーを通じた市の活性化につなげるため、サッカー関連イベントの開催や選手の地域イベント等への参加を進めます。

(平成26年度～)

- ・ 広告宣伝（ユニフォームロゴ）
- ・ M I Oびわこ滋賀の選手による小学校での授業等



(地元サッカーチームとの交流)

### 2 コミュニティセンター等改修 【生涯学習課】

- ・ 能登川コミュニティセンター新築工事  
 能登川支所の耐震化及びホール機能を備えた能登川コミュニティセンターの改修工事を行います。(2/2年目) 4億円

**新**愛東コミュニティセンター耐震補強工事

1億4,000万円



(能登川支所・新能登川コミュニティセンター)

### 3 社会体育施設整備事業 2億1,072万円

【スポーツ課】

老朽化したスポーツ施設の改修を行うなど、快適に安心してスポーツができる環境づくりを行います。

- ・五個荘体育館耐震補強改修
- ・湖東プール耐震補強改修

**新**布引運動公園陸上競技場第3種公認更新工事

## 4 安心・安全な地域づくり

### (1) 国土強靱化への対応

#### 1 防災情報システム整備

【防災危機管理課】

災害時に災害対策の拠点となる市役所新館災害対策本部に、情報の収集・整理・共有・発信を効果的に行うシステムや大型スクリーンなどの整備を行います。

**新**防災情報システム整備 2,678万円

災害等の緊急情報を市民へ速やかに伝えるため、光ケーブル網を活用した防災情報告知放送システム構築に向けた実施設計に着手します。

**新**防災情報告知システム設計 1,500万円



(災害対策本部の機能充実)

#### 2 消防施設整備

【防災危機管理課】

・耐震性防火貯水槽整備 2カ所 1,200万円

・消防車庫整備 1カ所 1,700万円

**新**消防団活動無線整備 1,000万円

#### 3 橋梁安全対策

【管理課】

老朽化橋梁が急速に増加することから、予防的・計画的な修繕を行うための点検を行います。また、点検済み橋梁の改修に着手します。

・橋梁点検（近接目視）2/5年目 71橋 2,500万円

**新**橋梁長寿命化修繕設計 栗見橋 天神橋 1,670万円

#### 4 防災減災対策

【農村整備課・管理課】

地震や集中豪雨等の発生時に地域住民の安全を確保するため、農業用大型ため池周辺のハザードマップの作成やホームページの防災マップの更新を行います。

**新**ため池周辺防災マップ作成 3,000万円

・防災マップ土砂災害警戒区域ホームページ更新 65万円

#### 5 本庁舎及び周辺整備

【管財課】

市役所本庁舎の本格稼働に向けて、設備機器の移設を行うとともに、周辺施設の解体を行います。

・本庁舎設備機器移設工事、別館等解体工事 8,700万円

<b>6 道路維持補修</b>		<b>【管理課】</b>
・市道維持補修工事	1億1,500万円	
・生活道路環境整備補助	1,500万円	
・建設資材支給補助	100万円	
<b>7 河川維持補修</b>		<b>【管理課】</b>
・水辺空間整備補助	800万円	
・建設資材支給補助	100万円	
<b>8 交通安全対策</b>		<b>【道路河川課】</b>
・交通安全施設整備工事	5,000万円	
・通学路安全対策工事	700万円	
<b>9 簡易水道施設機能強化</b>		<b>【水道課】</b>
・中西部浄水場膜ろ過モジュール交換工事他	4,700万円	

## (2) 循環共生型社会の実現

### 1 循環共生型まちづくり推進事業 660万円 地方創生 **【まちづくり協働課】**

鈴鹿山系から琵琶湖まで一つの水系でつながり、市街地と農山村が共存するまちとして、流域の中で地域資源が循環し、人と自然が共生するまちづくりを進めます。

新循環共生型まちづくり推進外部人材登用

新「自然共生のまち東近江市」戦略の策定

新アユ復活検討委員会の設置

新企業の森推進

新鈴鹿材の率先調達



(鈴鹿から望む東近江市)

### 2 全国菜の花サミット開催 (4/25~26) **【生活環境課】**

新全国菜の花サミットの開催補助 100万円 地方創生

### (3) 地域の自治力の向上

#### 1 まちづくり協議会・自治会活動を総合的に支援 【まちづくり協働課】

まちづくり協議会などの活動を効果的に支援するため、まちづくり総合交付金を創設します。(まちづくり協議会交付金、地域活動支援補助金、地区自治会連合会運営補助及び地域活性化事業補助を統合)

**新**まちづくり総合交付金 3,706万円 **地方創生**

市からの配布物や募金の集金などは事務嘱託員個人の業務ではなく自治会役員の協力で行われている自治会が多いことから、各自治会にお願いしている行政事務について、事務嘱託員個人への報酬から自治会への業務委託へ変更します。

**新**行政事務の委託化 4,940万円

#### 2 コミュニティ活動支援 【まちづくり協働課】

- ・コミュニティ助成 2,250万円  
自治ハウス1件、自治会連合会・まちづくり協議会の備品3件
- ・コミュニティ活動補助 1,795万円  
自治ハウス2件、自治ハウス耐震・バリアフリー改修補助

#### 3 自治会防犯灯LED化 【防災危機管理課】

- ・自治会防犯灯LED化設置補助 2,500万円  
1自治会20ヵ所上限補助

## 5 持続可能な地域づくり

### (1) 飛躍する東近江市づくり

#### 1 ふるさと寄附特産品贈呈制度の開始 地方創生 【企画課】

新一定額以上のふるさと寄附をされた方へ特産品の贈呈を開始します。また、ご寄附を頂いた方に対しては、東近江市の情報を提供します。 752 万円

#### 2 地域おこし協力隊の拡大 地方創生 【企画課・農林水産課・商工労政課】

地域力の維持・強化を図るため、地域の新たな担い手としての地域おこし協力隊を今年度も募集します。(5名)

(中山間地域活性化対策、就農者対策、商店街対策)

2,000 万円



(地域に活気を生む地域おこし協力隊)

### 【3月補正前倒し分（平成27年度に繰越）】

#### 1 移住促進の推進 1,022 万円 【企画課】

地方への新しい流れを創出するため、移住促進を推進するとともに、市内に在住する結婚を希望する方の支援を行います。

新移住相談員の配置、都市部での移住相談会の開催など

新都市部に出向いた出会いの場の設定

#### 2 住み続けたい地域づくり 275 万円 【まちづくり協働課】

新若者が地域に定住し、結婚し、安心して子育てできる地域づくりを進めるため、課題の洗い出しや、その解決に向けた取組みに対して助成します。

#### 3 地方版総合戦略策定 1,000 万円 【企画課】

まち・ひと・しごと創生法案に基づく地方版総合戦略を早期に策定します。

## (2) 持続可能な市政運営

### 1 第2次総合計画等の策定 【企画課】

**新**第2次総合計画、国土強靱化計画の策定 800万円【債務負担800万円】

### 2 公共施設等総合管理計画の策定 【都市経営課】

**新**公共施設等総合管理計画の策定 700万円

### 3 職員力向上の推進 【職員課】

職員力向上に向けて、職員に求められる能力として知識・意識・チーム力・行動力の向上が不可欠であることから、業務改善運動、リーダー養成プログラムや職員が現場主義で仕事を進めるため市内で活躍する地域づくりの先駆者の方を講師とした連続講座研修などを実施します。

### 4 マイナンバー制度等への対応 【情報推進課】

**新**マイナンバー制度システム改修 1億円

**新**社会保障・税番号制度中間サーバ利用負担金 829万円

### 5 市のPRの充実 【広報課】

広報紙の紙面を16から20ページにし紙面の充実に努めるとともに、多くの方に市の情報に接していただくため、新たにスマートフォンなどへの広報紙の配信を行います。

さらに、47都道府県で設立されている「滋賀県人会」へ市広報紙を毎月送付し、全国の滋賀県出身者の方に東近江市を身近に感じてもらえる取組みを進めます。

・ 広報誌印刷、折込配付 1,999万円

# 市制 10 周年記念事業

## 市制 10 周年記念事業

### 1 支所事業 23 万円

市民と行政の協働によるまちづくりの推進に向けて、まちづくり協議会と連携して、各支所でイルミネーションを点灯します。

### 2 「第56回外国人による日本語弁論大会」の誘致開催（6月13日）150万円

大会の様子がNHKで放映されることで本市のPRにつながります。

### 3 ちょこっとバスヘッドマークの作成 54万円

「東近江市を元気に」をテーマにデザインを募集し、マークを取り付けたバスが市内を走ります。

### 4 農林水産まつり大感謝祭の開催 130万円

農林水産まつりの規模を拡大して、農業の歴史展や農業大賞表彰などさまざまな企画を開催します。



（市制 10 周年記念式典）

### 5 The 10th Anniversary 「踊りと光のページェント」の開催 380万円

聖徳まつりにおいて、10周年を祝いメモリアル花火の打ち上げを行います。

### 6 東近江音楽祭 300万円

10周年記念に広く市内で音楽を楽しんでもらえるよう東近江音楽祭を開催します。

### 7 太郎坊宮夫婦岩ライトアップ 130万円

太郎坊宮夫婦岩を市の観光スポットとして市内外に広く周知していくために、照明によるライトアップの支援を行います。

### 8 東近江市民大学の充実 600万円

市制 10 周年を迎え、これから更なる市制の発展について、まちづくりを担う市民とともに学び成長するための講座を開催します。

### 9 「出張！なんでも鑑定団」の誘致開催 203万円

テレビ放送でお馴染みの「出張！なんでも鑑定団」の出張鑑定を東近江市で開催します。

### 10 「ドリーム・サッカー ～日本代表OBがやって来る！～」の誘致開催 100万円

サッカー元日本代表選手を招待し、子どもとの触れ合いや市民代表との親善試合を開催します。

## 再掲 地方創生

### まち・ひと・しごと地方創生（当初予算計上した主要事業）

1	工場等立地促進奨励金（P7）	1億488万円
2	企業誘致等調査（P7）	300万円
3	工業団地等計画調査（P7）	1,000万円
4	中心市街地活性化基本計画策定委託（P7）	700万円
5	中心市街地活性化協議会運営事業委託（P7）	619万円
6	鈴鹿トレイル推進事業委託（P8）	130万円
7	鈴鹿10座認定事業（P8）	266万円
8	東近江市観光物産キャンペーン事業（P8）	220万円
9	観光モニターツアー業務委託等（P8）	80万円
10	外国語パンフレット作成業務（P8）	400万円
11	立地適正化計画策定（P9）	1,000万円
12	市街化想定区域整備計画策定（P9）	1,100万円
13	地域特産作物生産振興事業補助金（P11）	200万円
14	業務用野菜産地化推進事業補助（P11）	500万円
15	農産加工品販路拡大事業補助（P11）	250万円
16	おいでやす日曜市の開催（P11）	150万円
17	地場農産物流通促進支援（P11）	200万円
18	担い手ネットワーク事業（P11）	22万円
19	次世代担い手確保・育成事業補助（P11）	430万円
20	青年就農給付金（P11）	900万円
21	新規就農マッチング委託（P11）	30万円
22	森に人が集まる場所づくり（P12）	50万円
23	森の博覧会開催（P12）	220万円
24	森林整備体験等の機会づくり（P12）	117万円
25	琵琶湖産ホンモロコ特産品化事業委託（P12）	100万円
26	病児保育実施（P16）	115万円
27	小規模保育連携施設委託（P16）	188万円
28	学童保育所開所時間延長支援（P17）	402万円
29	福祉医療費助成（P18）	3億1,000万円
30	循環共生型まちづくり推進外部人材登用（P22）	150万円
31	「自然共生のまち東近江市」戦略の策定（P22）	150万円
32	アユ復活検討委員会の開催（P22）	50万円
33	企業の森推進（P22）	10万円
34	鈴鹿材の率先調達（P22）	300万円
35	全国菜の花サミットの開催補助（P22）	100万円
36	まちづくり総合交付金（P23）	3,706万円
37	ふるさと寄附特産品贈呈制度の開始（P24）	752万円
38	地域おこし協力隊の拡大（P24）	2,000万円

## まち・ひと・しごと地方創生（3月補正前倒し分）

- 新**1 住み続けたい地域づくり（P24） 275万円 【まちづくり協働課】  
若者が地域に定住し、結婚し、安心して子育てできる地域づくりを進めるため、課題の洗い出しやその解決に向けた取組みに対して助成します。
- 新**2 地方版総合戦略策定（P24） 1,000万円 【企画課】  
まち・ひと・しごと創生法案に基づく地方版総合戦略を早期に策定します。
- 新**3 移住促進の推進（P24） 1,022万円 【企画課】  
東近江市への移住促進を推進するため、婚活イベントの開催や移住に向けてのPR活動を行います。
- 新**4 学童保育所運営支援（P19） 2,000万円 【こども家庭課】  
増加する学童保育の需要に対応し、経営の安定化を支援するため、運営経費等への支援や学童保育料の減免補てんを実施します。
- 新**5 保育士緊急養成（P19） 4,036万円 【幼児課】  
待機児童の解消と女性労働者の就職機会確保のため、保育士資格取得の意思のある人材を保育サポーターとして雇用し、国家資格取得に向けて保育士の養成を行い、保育士の確保に向けた取組みを進めます。
- 新**6 しごとづくり応援センターの設置（P9） 1,100万円 【商工労政課】  
U・Iターンの促進と、若年人材の還流、育成、定着を支援するため、しごとづくり応援センターを設置し、求職者と事業所との雇用のマッチングを行うとともに、都市部での就職説明会を開催します。
- 新**7 プレミアム商品券発行事業（P9） 1億5,500万円 【商工労政課】  
個人の消費を下支えし地域の消費喚起を促すため、プレミアム率20%（1枚千円の商品券を12枚セットにて1万円で販売）のプレミアム付き商品券を発行します。  
・発行総額6億8,400万円（プレミアム率20%）経済効果8億2,080万円

### 3 一般会計の歳入・歳出(目的別)の概要

#### 1 歳入状況

##### 市 税

- 市政の原動力である市税収入については、景気回復基調による法人市民税の増額を見込みました。個人市民税においても、賃金や賞与水準の引上げが見込まれることから増額としました。
- 固定資産税は、市内企業の積極的な設備投資の動きが鈍いことから、償却資産は減額としています。
- 軽自動車税は、税制改正による税率の引上げに伴い増額を見込みました。

##### 地方消費 税交付金

- 平成 26 年 4 月に消費税率が 8% となったことから、地方消費税交付金の増額を見込みました。この増額分の用途は、社会保障財源として充てることとされており、補助事業への対応はもちろんのこと、市独自事業のこども医療費助成、生活困窮者の自立支援のための取組み、待機児童解消に向けた取組み、不妊・不育症の治療費支援などの財源として活用します。

##### 国庫支出 金等

- 譲与税、各種交付金については、国が示す地方財政計画を根拠に算定を行いました。
- 平成 26 年度に国の経済対策として創設された、がんばる地域交付金が終了したことから、国庫支出金の減額を見込みました。
- 県支出金は、農地保全や農業振興に対する増額を見込みました。

##### 繰入金

- 財源不足額を補う財政調整基金(11 億円)の繰入と、積極予算から普通建設事業が集中するため、後年度の公債費負担に十分配慮し起債抑制を行い、その財源として公共施設整備基金(5 億円)を繰入れています。

##### 市 債

- 後年度の公債費負担を十分勘案し、地方交付税措置の手厚い地方債に絞った発行を予定しています。  
具体的には、辺地の総合整備計画で実施する道路・林道整備に辺地対策事業債を、認定こども園、道路・街路、小中学校、給食センター、コミュニティセンター、社会体育施設など、将来を見据えた市の基盤整備に合併特例事業債を、地方交付税の代替財源として臨時財政対策債を計上しました。

## 2 歳出状況

### 総務費

#### まちづくり 総合交付金

- 地域課題の解決と地域の個性を活かしたまちづくりをより推進することを目的に、地区活動を支援する各種補助金を統合して、まちづくり協議会の活動を総合的に支援するため「まちづくり総合交付金」を創設します。

#### 政策推進

- 平成 29 年度からスタートする第 2 次総合計画の策定に合わせて、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略や国土強靱化への対応を含め、今後のまちづくりを見据えた政策推進に取り組みます。

#### 移住促進

- 人口減少時代にあって、都市部から本市への移住を増加し、地域の担い手を確保するため、移住相談ワンストップ窓口の設置や滋賀県人会への PR 活動、ふるさと回帰支援センターなどを活用し移住促進を実施します。

#### 公共施設等 総合管理 計画策定

- 全国的に公共施設の老朽化対策が大きな課題となっており、厳しい財政状況を踏まえ、早急に公共施設全体の状況を把握し、長期的な視点を持って、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に進める必要があるため、公共施設等総合管理計画の策定に着手します。

#### 菜の花 サミット in 東近江市

- 「菜の花エコプロジェクト」の成果や課題などを持ち寄り交流を広げようと、全国持ち回りで「菜の花サミット」が毎年 1 回開催されています。第 15 回目となる節目のサミットを、同プロジェクトの発祥地である東近江市で開催し、地域資源の循環システムを全国に発信します。

#### 循環共生 型まちづく り推進

- 本市は、鈴鹿から琵琶湖まで一つの水系でつながり、豊かな森林資源・水資源など多くの恩恵を受け発展してきました。これらの地域資源を最大限活用し次第に引き継ぐため、人と自然が共生するまちづくりを進める戦略を策定します。その手始めとして、鈴鹿材の活用促進、アユ復活の検討にも取り組みます。

### 森の 博覧会

- 森と人との関わりを取戻すため、本市の森林に関する魅力を紹介し、子どもから大人まで多様な市民が森林の魅力に触れられる「森の博覧会」を開催します。

### 防犯対策

- 犯罪のない明るいまちづくりを推進するため、自治会が行う防犯灯新設やLED防犯灯への取替えに補助を行います。

### 職員育成

- 中堅職員を対象としたリーダーシップ研修を実施し、職員の資質向上を図ります。
- 業務に必要な資格取得や職員自ら考え行動することを支援する職員自主研修助成を実施し、職員の能力開発を図ります。

## 民生費

### 生活困窮者 自立支援

- 生活保護に至る前段階の生活困窮者に対し自立相談支援の実施、住居確保給付金支給の他、就労相談、学習支援、家計相談などの支援を行います。

### 障害者 福祉

- 通所施設へ通う方の負担軽減を図るための市が独自で実施してきた障害者総合支援臨時特別対策助成（ゼロプラン）について、助成を継続します。
- 一般企業による障害者の雇用を促進するために、職場実習をした障害者と受け入れた事業所の双方に奨励金を交付します。

### 高齢者 福祉

- 敬老会事業の支援や長寿を慶祝するとともに、地域で活躍されている高齢者の活動を支援します。
- 高齢者が安心して在宅生活を続けられるよう、地域密着型サービスの基盤整備に取り組みます。

### 子育て 支援

- 病期中・病気回復期のため、保育所で預かることのできない子どもを一時的に預かる病児保育事業を実施します。
- 待機児童解消のため、小規模保育事業を拡充します。
- 施設整備では、(仮称)中野・みつくり幼稚園を旧八日市南小学校跡地に建設するための基本設計に着手します。また、(仮称)蒲生幼稚園の新築工事に着手し、安心して子育てができる環境整備を行います。

## こどもの家 整備

- こどもの家の整備（八日市北、箕作、愛東南）と設計（八日市南、蒲生東）に着手し、高まる学童保育ニーズに対応します。

※国の経済対策により平成26年度（3月）補正予算へ移行  
・学童保育所経営安定化補助金

## 臨時福祉 給付金等

- 消費税率引き上げ（5%→8%）による、低所得者や子育て世帯への影響を緩和するため、臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の支給を継続します。（給付額等は一部変更があります。）

# 衛生費

## 保 健

- 成人健康診査をはじめ、各種がん検診、妊婦健診助成、不妊不育治療費の助成などに引き続き取り組みます。
- 八日市保健センターを、旧八日市南小学校跡地に幼児園と一体的に整備するための基本設計に着手します。

## 発達支援

- 発達支援センターの事業を拡充し、地域の中核的療育支援施設としての機能を果たします。
- ことばの教室を湖東第二小学校内に常設し、ことばの発達に課題のある4・5歳児がより楽しく学習や集団生活を送れるように個別指導を実施します。
- 東近江総合医療センターに小児発達支援学の寄附講座を開設し、発達障害の医療体制を充実します。

## 地域医療

- 市立能登川病院において、指定管理者に政策的医療交付金を交付し、救急医療と小児科を継続的に確保します。また、蒲生医療センターの継続的な地域医療の確保に向けた体制整備を進めるため、運営や診療機器の充実に係る経費について、国民健康保険（施設勘定）特別会計繰出金として計上しました。

## 廃棄物 対策

- 廃棄物処理対策として、ごみステーションの設置推進を図るとともに、既存ステーションの修繕に補助をすることで、生活環境の保全や公衆衛生の向上に努めます。
- 生ごみ等の減量を図るため、まちづくり協議会と協働でダンボールコンポストの普及推進を図ります。

## 労働費

### 勤労者 支援

- 勤労者の各種資金の貸付や勤労者施設の管理運営を実施します。また、老朽化した能登川勤労者会館の解体工事を行います。

### 雇用対策

- シルバー人材センターへの支援として、高齢者活用・現役世代雇用サポートに向けた取組みに補助を行い、高齢者の雇用確保と活性化を図ります。

※国の経済対策により平成26年度(3月)補正予算へ移行  
・しごとづくり応援センター設置、都市部就職説明会開催

## 農林水産業費

### 農業振興

- 農地維持や資源向上に対する多面的機能直接支払の実施や、担い手農家への育成支援、農地の有効的な利用のための農地中間管理機構への集積事業等に取り組みます。
- 市単独事業として、農業用機械補助、営農組織育成対策事業補助、水田高度利用推進事業補助、また平成26年度新規に行った農産物等の販路・消費拡大事業などを継続実施します。
- 業務用野菜産地化事業として、業務・加工用野菜の産地化をめざし、作付技術の修得、販路拡大、生産から販売までの安定した流通システムの構築事業を実施します。
- これからの東近江市の農業・農村の将来像確立化に向けて、農村振興基本計画(総合アグリプラン)を策定します。
- 東近江市農業振興地域整備計画を策定します。

※国の経済対策により平成26年度(3月)補正予算へ一部移行  
・青年就農給付金  
・人・農地支援事業(法人化)補助金

### 鳥獣害 対策

- シカ・イノシシ等の鳥獣捕獲、ニホンザルの個体数調整のほか、防護フェンス設置等のハード支援を継続実施します。

### 農村整備

- 農業用排水路の維持補修工事、土地改良区への運営支援、県営土地改良事業、中山間地域総合整備事業(永源寺地区・愛東地区)、農道整備などを実施します。

### 林業振興

- 林業振興を図るため国県事業と連携した林道整備のほか、東近江市産木材の利用を促進し、林業振興対策に取り組みます。
- 林業後継者対策、地域材利活用の促進のために林業・市場体験を実施します。

### 水産業振興

- 河川や琵琶湖の環境保全への取り組み、漁場の保全、漁業振興事業を実施します。
- 琵琶湖産ホンモロコを本市の特産品とする事業を推進します。

## 商工費

### 商工振興

- 八日市駅を中心とした市街地のにぎわいを更に創出するため、中心市街地活性化基本計画の策定に着手するほか、商店街支援、後継者対策、起業家支援、買い物弱者対策に取り組みます。
- 地域経済の活性化及び雇用安定対策を目指し26年度から実施した住宅リフォーム助成制度を引続き実施します。

### 地域商品券

- 地域循環システムの構築支援として三方よし商品券の流通拡大の支援を継続実施します。

※国の経済対策により平成26年度(3月)補正予算へ移行  
・プレミアム商品券発行業務

### 企業立地促進

- 産業・経済の健全な発展及び雇用機会拡大を図るため、企業立地を促進する工場等立地促進奨励金を拡充して実施します。

## 観光・物産

- 東の玄関口となる道の駅「奥永源寺溪流の里」の平成27年度オープンに併せて、道の駅を中心とした鈴鹿の山々を活用したにぎわい創出のために鈴鹿10座認定事業や鈴鹿トレイル事業の実施を開始します。
- 増えつつある国外からの観光客にも広く東近江市を訪れてもらうため観光パンフレットの内容を多言語化するとともに、主要箇所への案内看板設置を継続して行います。
- 着地型観光の実施や「近江商人屋敷」をはじめとする各種観光施設の維持管理、「大風まつり」「ぶらりまちかど」の事業実施や市域に散在する観光資源の有効活用を実施していきます。

## 土木費

### 橋梁点検

- 橋梁点検について、26年度に引き続き近接目視による点検業務を行います。
- 25年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき2橋の修繕設計を実施します。

### 通学路点検

- こどもの安心・安全確保のため、通学路や交通安全施設整備に取り組めます。

### 道路・街路

- 道路整備マスタープランに基づく道路・街路の整備について、市道八日市駅瓦屋寺線（浜野踏切）、蛭谷君ヶ畑線、山上上二俣線、小田苅愛東線、中学校大塚線、小今建部上中線（聖徳工区）、中学校線（垣見隧道）整備に取り組めます。

### 地域内道路

- 市単独道路、生活道路整備、地域での道普請のため建設資材支給補助を継続して実施します。

### 河川・水防

- 河川改良工事、地域内での川普請のため、建設資材支給補助を継続して実施します。
- 近年水害のあった箇所を最優先に浸水・排水対策に取り組めます。

### 景観行政

- 景観行政団体としてより良い風景づくりを推進します。

## 地籍調査

- 地籍調査事業(小川・池之尻・伊庭・五個荘新堂・きぬがさ)に取り組めます。

## 市営住宅

- 市営赤坂団地改築工事に取り組めます。(2年目)
- 既存民間共同住宅借上型市営住宅の実施及び市営住宅補修工事により、施設の有効活用化・長寿命化に努めます。

# 消 防 費

## 防災対策

- 災害・テロ等の緊急情報を市民へ速やかに伝えるため、防災情報告知放送システム構築に向けた実施設計に着手します。
- 災害時に市域の災害情報を一元的に管理し的確に対応するため、本庁舎新館3階に防災情報システムの整備を行います。
- 災害発生時に行政が優先的に取り組むべき重要な業務を継続し、最短で業務の復旧を図るために、事前に必要な対応方針・手段を定める業務継続計画をゼロ予算で策定します。
- 自治会や自主防災組織の活動を支援するため、防災・救助活動資機材の購入や可搬式消防ポンプの購入に補助を行います。

## 教育費

### 学校教育

- 学力向上にかかる取組みとして、ケーブルテレビを活用した学力向上番組を制作し放送します。
- 教員研修を充実し教職員の資質・指導力の向上を図ります。
- いじめや問題行動等に対する支援や指導を強化するため、新たに学校問題対策に対応する組織を編成します。
- 学校のICT（情報通信技術）化推進のために、電子黒板やデジタル教科書を導入します。（3年導入計画のうち3年目）
- 小学校3・4年生で使用する社会科郷土学習資料集「わたしたちの東近江市」を改訂します。これは、深く郷土を愛して誇りを持ち、これからのまちづくりの中心となり活躍する児童を育むものです。

### 小中学校整備

- 合併特例措置の期限を見据え、市内小・中学校施設を整備します。  
（小学校）
  - ・ 蒲生東小学校プール改築・給食室改修工事設計費
  - ・ 玉緒小学校体育館・プール改築工事
  - ・ 湖東第二小学校大規模改修工事
  - ・ 能登川北小学校トイレ改修工事
  - ・ 給食受入整備工事  
（八日市西・愛東南・愛東北・湖東第一・湖東第三）
  - ・ 能登川南小学校校庭芝生化工事
  - ・ 能登川東小学校舗装工事
- （中学校）
  - ・ 能登川中学校校舎大規模改修工事設計費
  - ・ 五個荘中学校改築工事（3年目）

※国の経済対策により平成26年度（3月）補正予算へ移行  
・ 朝桜中学校校舎改築工事

### 幼稚園整備

- 愛東北・南幼稚園統合新築工事の実施設計を行います。

## 生涯学習

- てんびんの里文化学習センター2階に美術展示室を設置する工事を行います。
- 地域の生涯学習・社会教育の拠点としてホール機能を備えた能登川コミュニティセンターを整備します。(2年目)
- 耐震診断の結果に基づき、愛東コミュニティセンターの耐震補強工事を行います。
- コミュニティセンターの指定管理をまちづくり協議会とすることで、地域力を高め地域と行政との協働によるまちづくりを引き続き推進します。

## 文化財保護

- 東近江市に豊富にある文化財について、保存から活用を図るため「歴史文化基本構想」を策定し、文化財を活用したまちづくりに取り組みます。
- 開発行為等での照会に迅速に対応するため、過去30年分の発掘調査結果のデータベース化に順次取り組みます。

## スポーツ振興

- 体育施設の耐震補強を図るため改修工事を行います。
  - ・ 五個荘体育館耐震補強改修工事
  - ・ 湖東プール施設改修工事
- 県内外から各種大会を誘致するため、布引運動公園陸上競技場第3種公認工事を行います。
- サッカー元日本代表選手を招待し、市民との交流試合をするドリーム・サッカーを開催し、スポーツを通じた青少年の健全育成や地域コミュニティ活動の充実強化を図ります。

## 給食センター

- 平成27年度2学期の稼働に向けて(仮称)湖東学校給食センター整備工事を行います。(2年目)  
湖東学校給食センターの稼働で、全ての幼小中学校において給食センターからの給食配送となります。

## 4 特別会計・企業会計予算の概要

### 1 特別会計・企業会計の主な事業内容

(単位：千円)

会計名	予算額	主な事業内容	主な財源内訳
国民健康保険特別会計 (事業勘定)	12,345,000	保険給付費 7,295,399 後期高齢者支援金等 1,440,120 共同事業拠出金 2,622,756	国民健康保険料・税 2,401,012 国庫支出金 2,539,343 前期高齢者交付金 2,545,279
国民健康保険特別会計 (施設勘定)	1,079,000	施設管理費等 811,810 医業費 217,078 公債費 43,890	診療収入 629,108 介護サービス収入 53,481 繰入金 347,827
後期高齢者医療特別会計	1,020,000	広域連合納付金 986,624	後期高齢者医療保険料 740,392 繰入金 252,692
介護保険特別会計	8,112,000	保険給付費 7,640,611 地域支援事業費 121,396	介護保険料 1,714,072 国庫支出金 1,847,999 支払基金交付金 2,147,961
簡易水道事業特別会計	269,000	施設管理費 107,609 施設整備費 73,529 公債費 87,347	使用料 92,222 繰入金 114,886
下水道事業特別会計	3,545,000	管渠管理費 570,841 管渠築造費 472,732 公債費 2,221,856	下水道使用料 1,351,210 繰入金 1,202,690 市債 856,300
農業集落排水事業特別会計	1,402,000	施設管理費 640,337 公債費 729,157	施設使用料 367,000 繰入金 832,144 市債 200,000
公設地方市場卸売特別会計	47,300	管理運営費 40,667 公債費 4,633	市場使用料 26,270 繰入金 6,353
水道事業会計	2,592,167	収益的支出 2,047,084 資本的支出 545,083	
病院事業会計	345,676	収益的支出 177,468 資本的支出 168,208	

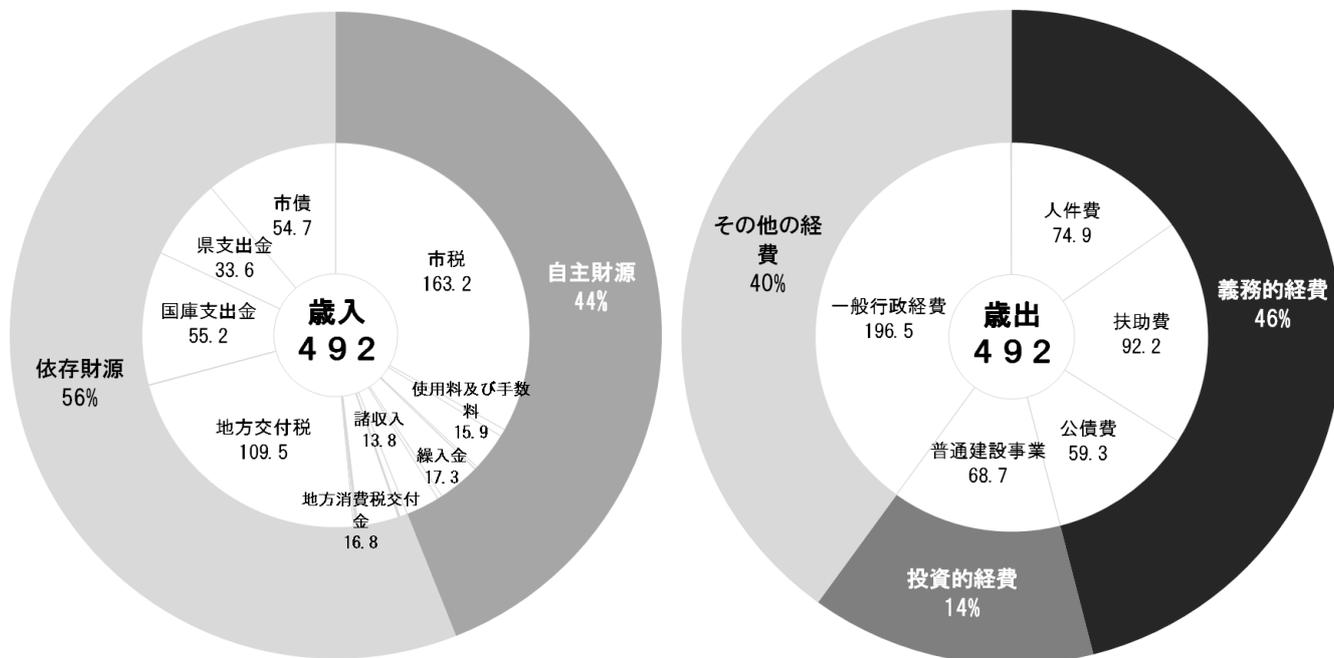
## 【特別会計の概況】

国民健康保険（事業勘定）	医療費で前年度比2%増を見込む他、共同安定化事業拠出金が大幅に増加し、13億7,800万円増
国民健康保険（施設勘定）	蒲生医療センター整備・解体工事及び医療機器整備が概ね完了し、8億5,700万円減
後期高齢者医療	高齢者の医療費の伸びが顕著となっているため、2,800万円増
介護保険	保険給付費は76億4,000万円を見込み、対前年比4.9%増となることから、予算額は3億9,200万円の増
簡易水道事業	平成28年度の水道事業との事業統合に向けて施設修繕を実施することから、4,500万円増
下水道事業	東北部流域下水道幹線工事の進捗に伴い接続工事を実施することから、1億1,600万円増
農業集落排水事業	公共下水道への接続に向けた取組み等により3,400万円増
公設地方卸売市場	老朽化に伴う施設修繕を完了したため2,070万円減

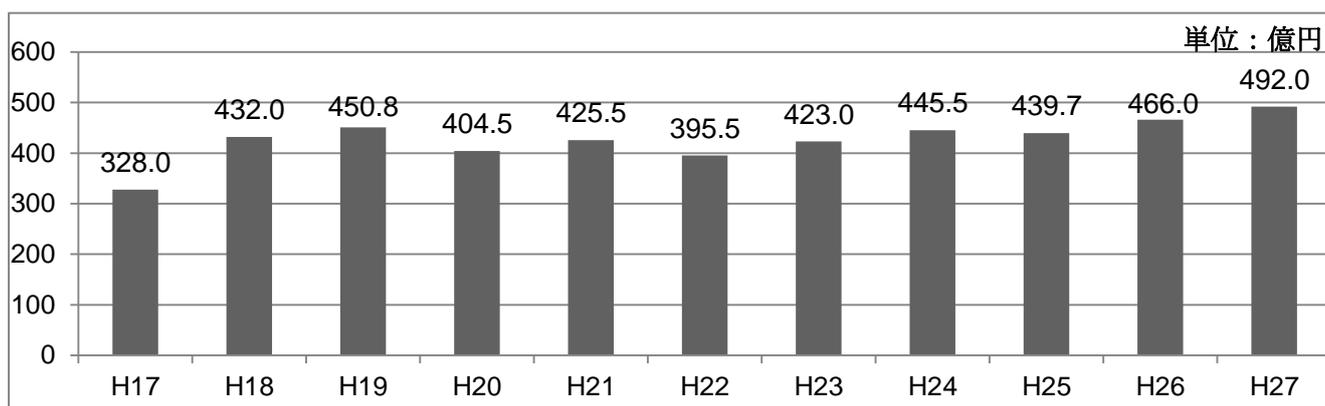
# 5 参考資料

## 1 平成 27 年度 一般会計当初予算額

単位：億円



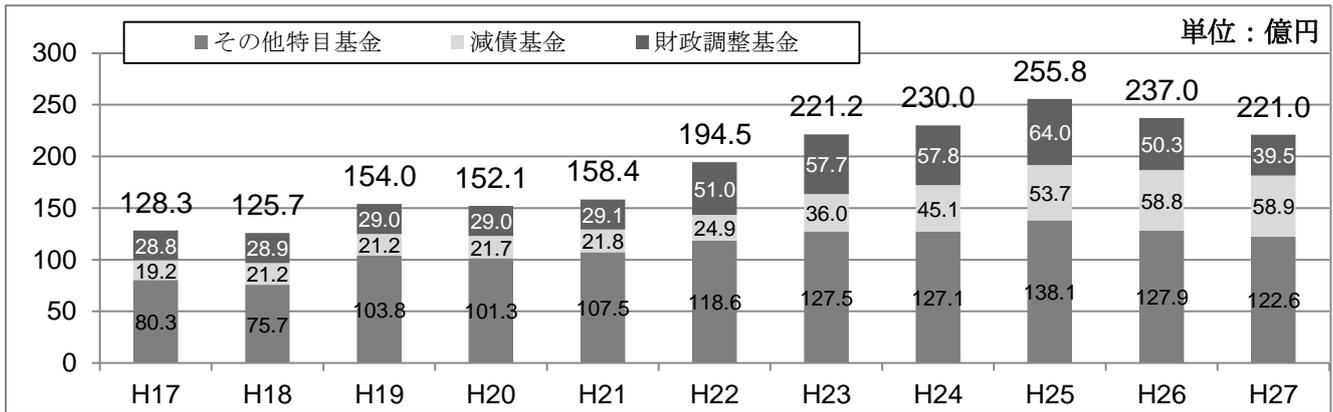
## 2 一般会計・予算規模の推移 合併後(H17~H27)



※H17は、1次合併（1市4町）の予算額、H21・H25は、「肉付予算」として6月補正予算後の額（単位：百万円）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
当初予算額	32,795	43,195	45,080	40,450	42,546	39,550	42,299	44,550	43,970	46,600	49,200
対前年伸び率	-	31.7%	4.4%	▲10.3%	5.2%	▲7.0%	7.0%	5.3%	▲1.3%	6.0%	5.6%

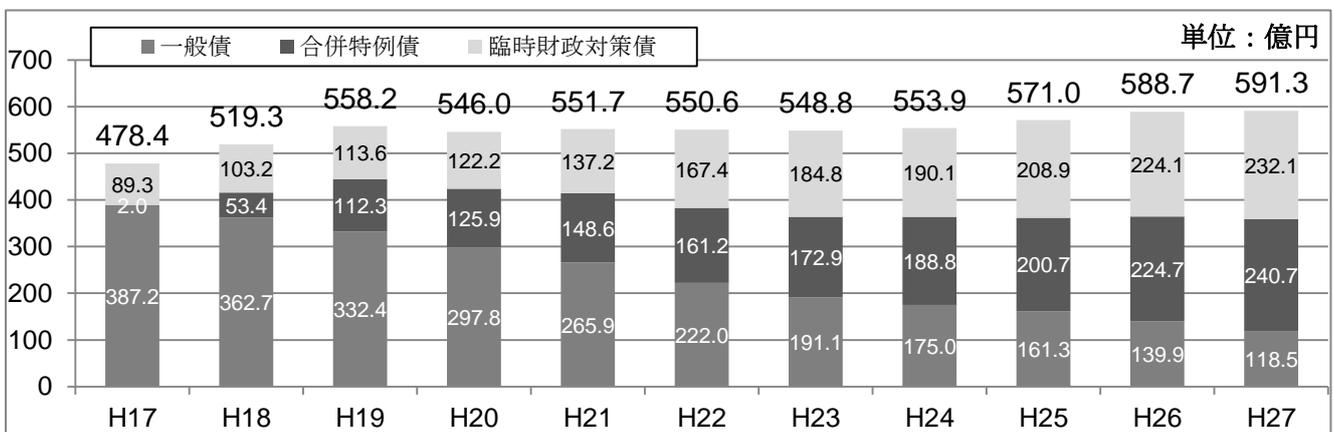
### 3 一般会計・基金残高の推移 合併後(H17~H27)



上段：平成 25 年度までは決算、平成 26 年度、27 年度は見込み（単位：百万円） 下段：対前年伸び率（%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金	2,884	2,888	2,897	2,905	2,914	5,099	5,768	5,784	6,403	5,034	3,945
	-	0.1%	0.3%	0.3%	0.3%	75.0%	13.1%	0.3%	10.7%	▲21.4%	▲21.6%
減債基金	1,916	2,118	2,125	2,170	2,183	2,494	3,601	4,508	5,368	5,879	5,892
	-	10.5%	0.3%	2.1%	0.6%	14.2%	44.4%	25.2%	19.1%	9.5%	0.2%
その他特目基金	8,029	7,569	10,381	10,131	10,747	11,861	12,754	12,706	13,808	12,789	12,259
	-	▲5.7%	37.2%	▲2.4%	6.1%	10.4%	7.5%	▲0.4%	8.7%	▲7.4%	▲4.1%
基金残高	12,829	12,574	15,403	15,207	15,844	19,454	22,123	22,998	25,579	23,702	22,096
	-	▲2.0%	22.5%	▲1.3%	4.2%	22.8%	13.7%	4.0%	11.2%	▲7.3%	▲6.8%

### 4 一般会計・市債残高の推移 合併後(H17~H27)



上段：平成 25 年度までは決算、平成 26 年度、27 年度は見込み（単位：百万円） 下段：対前年伸び率（%）

	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
臨時財政対策債	8,927	10,317	11,355	12,223	13,721	16,740	18,477	19,006	20,895	22,411	23,213
	-	15.6%	10.1%	7.6%	12.3%	22.0%	10.4%	2.9%	9.9%	7.3%	3.6%
合併特例債	195	5,337	11,233	12,589	14,859	16,117	17,294	18,877	20,075	22,470	24,066
	-	2636.9%	110.5%	12.1%	18.0%	8.5%	7.3%	9.2%	6.3%	11.9%	7.1%
一般債	38,720	36,272	33,237	29,784	26,595	22,199	19,110	17,503	16,134	13,993	11,851
	-	▲6.3%	▲8.4%	▲10.4%	▲10.7%	▲16.5%	▲13.9%	▲8.4%	▲7.8%	▲13.3%	▲15.3%
市債残高	47,841	51,925	55,825	54,596	55,175	55,055	54,881	55,386	57,103	58,873	59,130
	-	8.5%	7.5%	▲2.2%	1.1%	▲0.2%	▲0.3%	0.9%	3.1%	3.1%	0.4%